

# 2019年12月期決算説明会資料

(令和元年12月期)

2020年2月14日  
**株式会社ニチリン**  
(証券コード5184)

## 目次

---

- I. 当社の概要
- II. 2019年12月期（令和元年12月期）決算
- III. 2020年12月期（令和2年12月期）業績予想
- IV. 対処すべき課題
- V. 株主還元
- VI. トピックス

# I . 当社の概要

## 会社概要

**社名** 株式会社ニチリン

**創立** 1914年5月（日本輪業合資会社）

**本社所在地** 神戸市中央区江戸町98番地1

**事業所** 本社、姫路工場、東京支社、浜松営業所、厚木配送センター

**事業内容** 自動車用ゴムホース、住宅関連ホース

**上場市場** 東京証券取引所 市場第2部

**証券コード** 5184

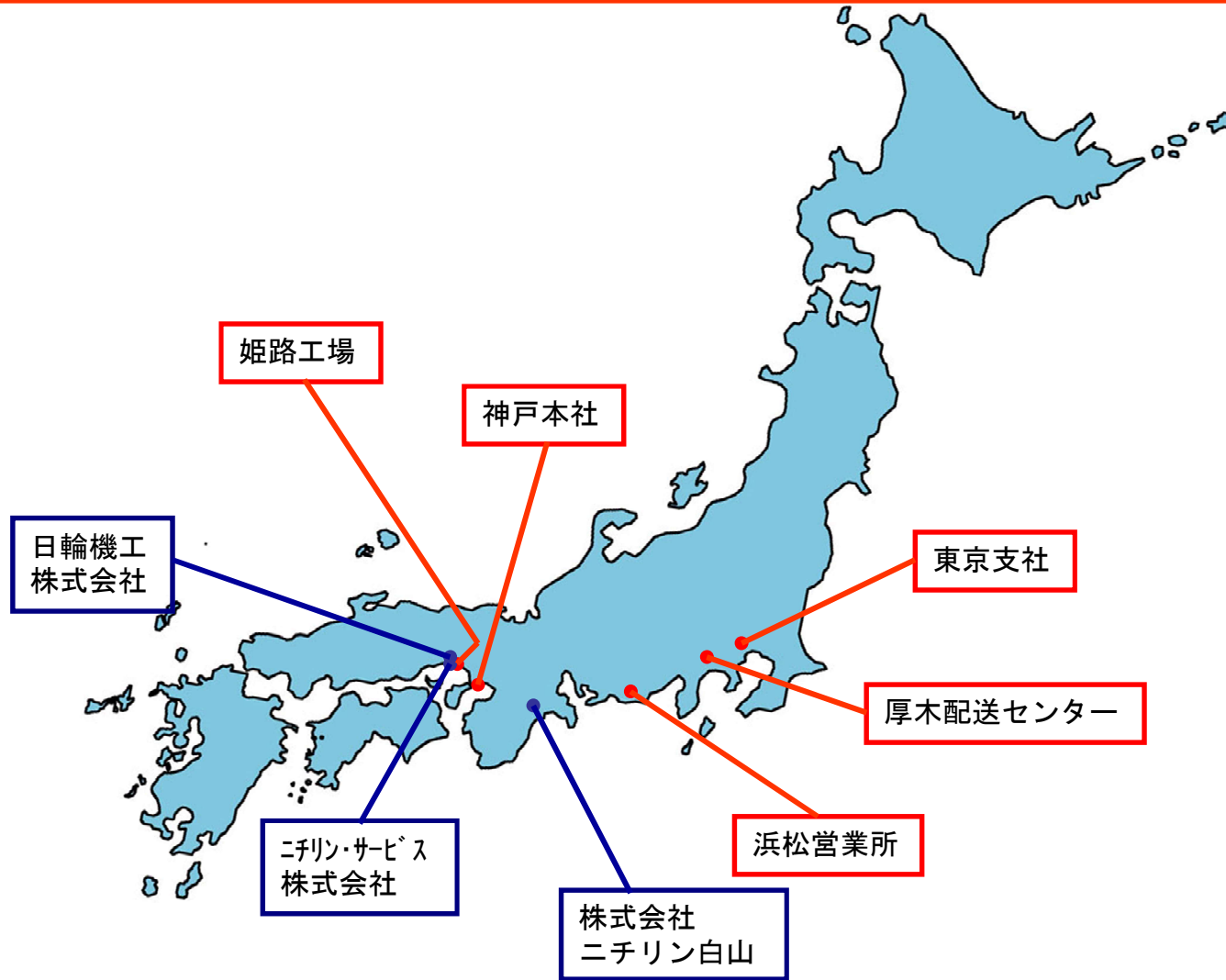
**単元株式数** 100株

**ホームページ** <https://www.nichirin.co.jp/>

# 海外子会社



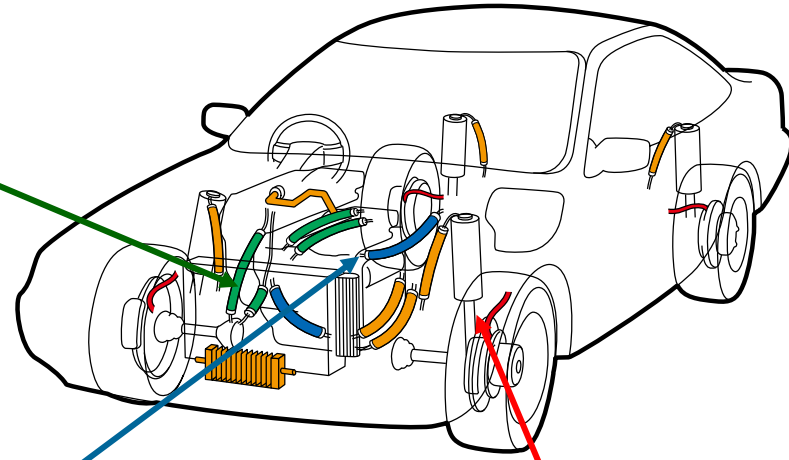
## 当社拠点と国内子会社



# 自動車用ホース（4輪）



パワーステアリングホース

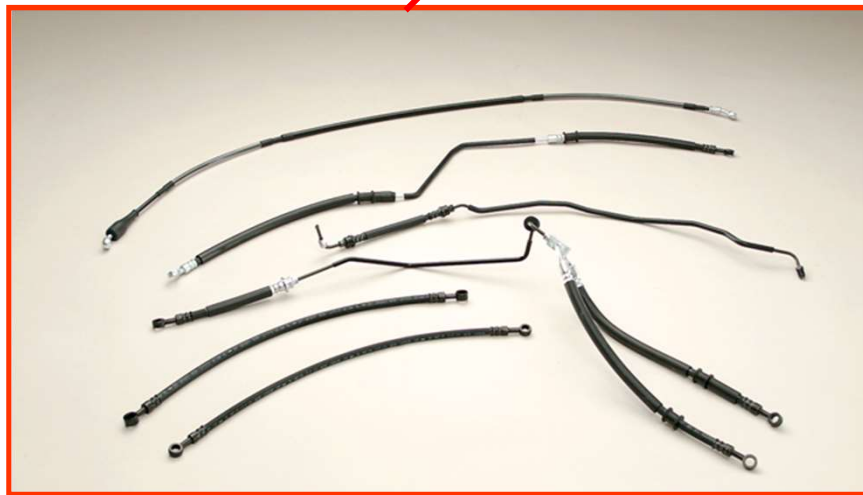
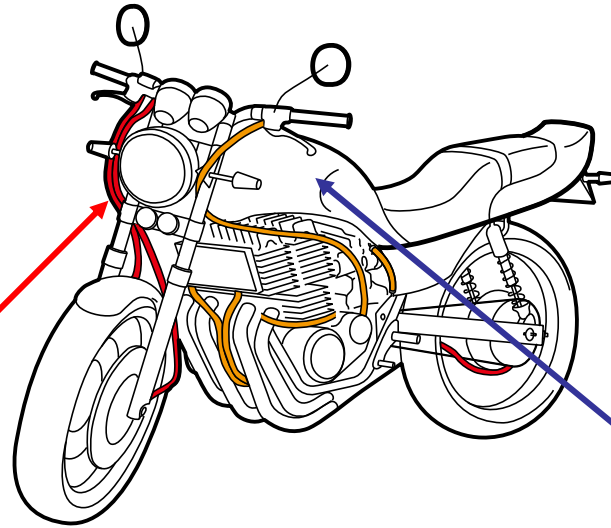


カーエアコンホース



ブレーキホース

## 自動車用ホース（2輪）



ブレーキホース



フューエルホース



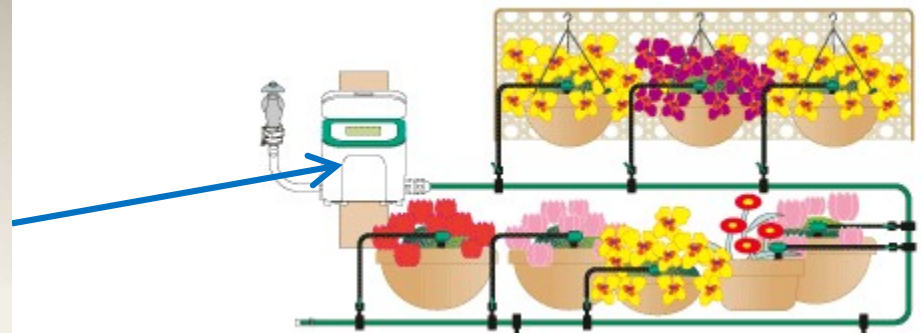
## 住宅関連ホース



混合水栓用ホース、トイレ用ホース

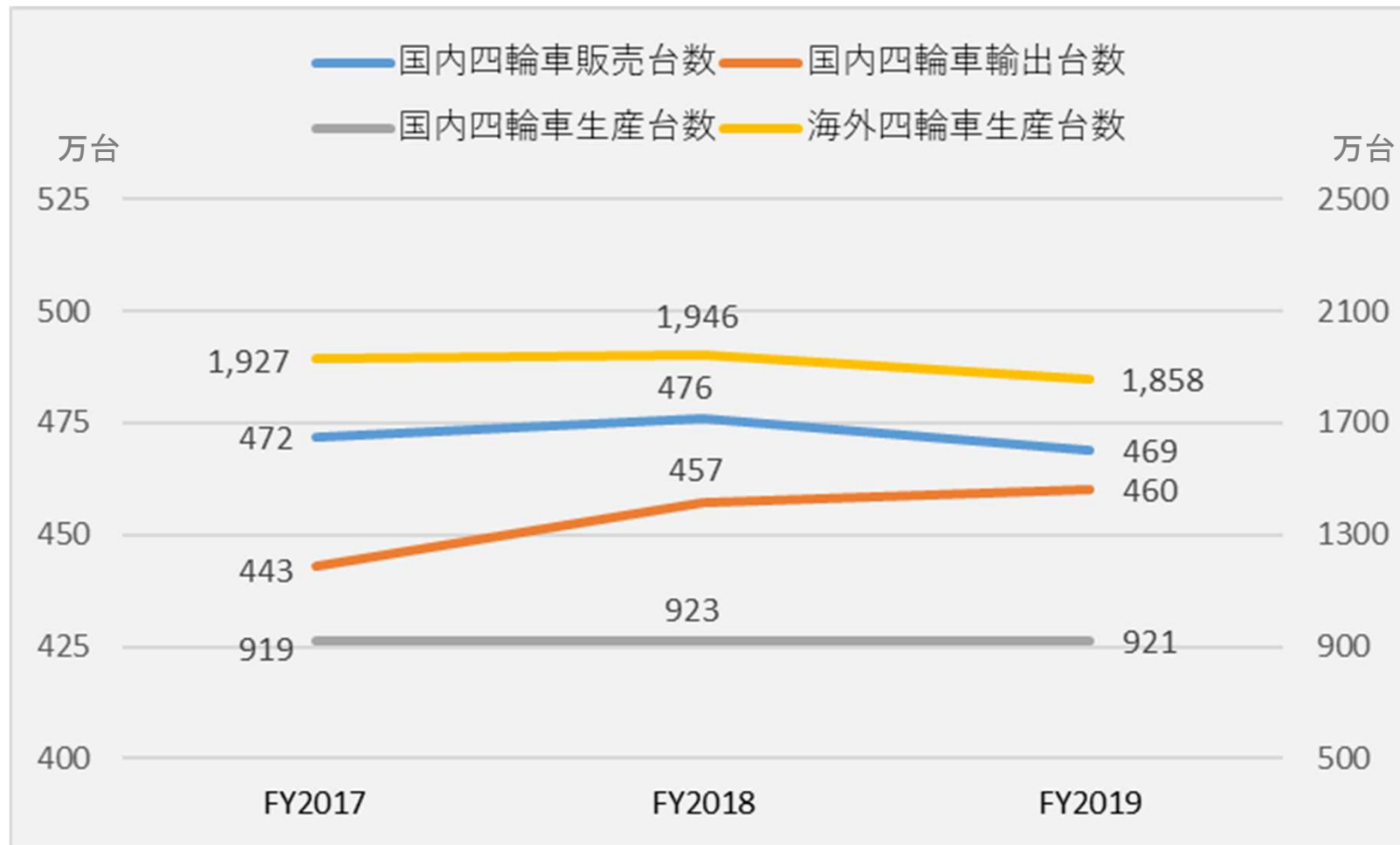


散水用ホース（アクアグリーン）

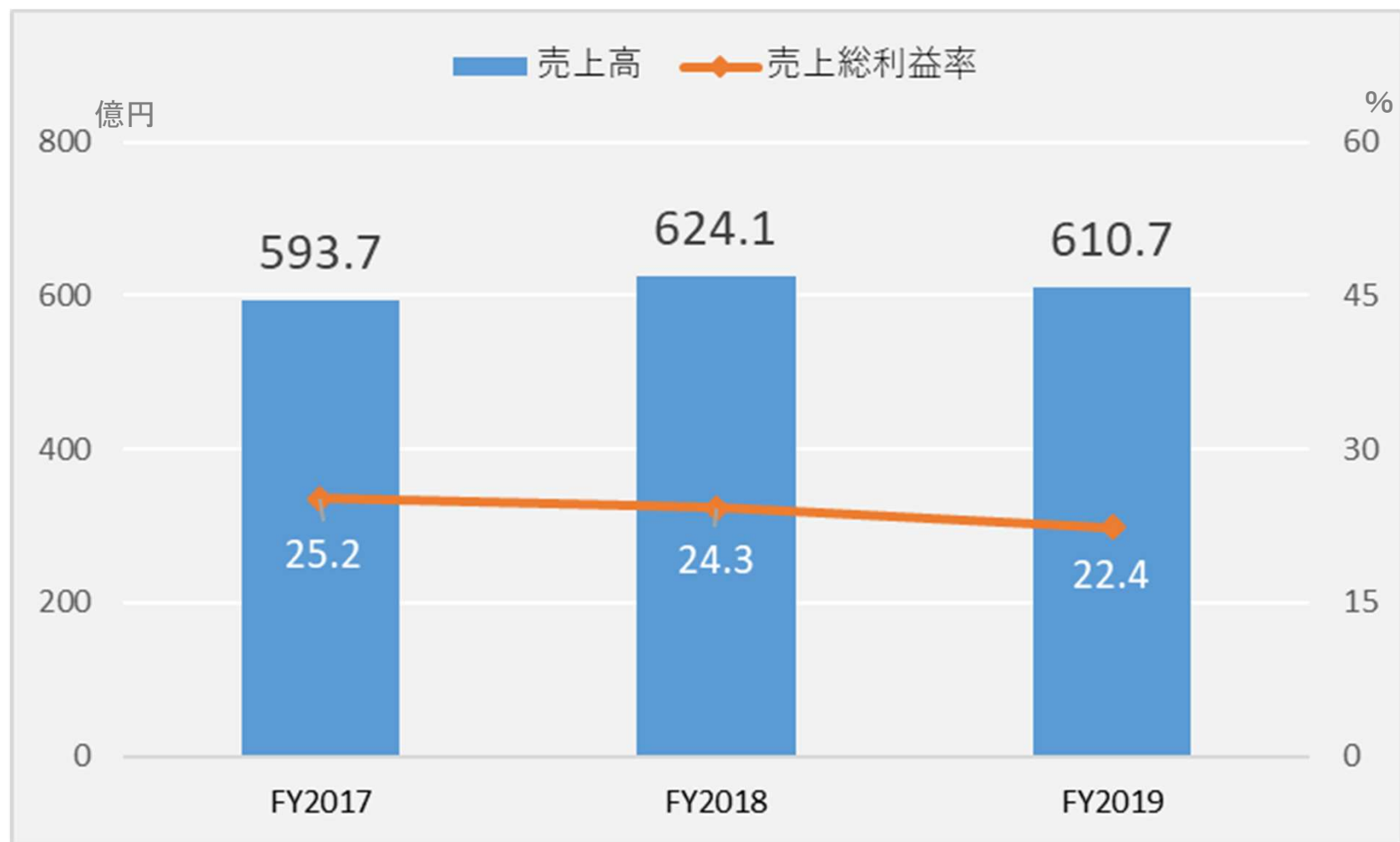


## Ⅱ. 2019年12月期決算 (令和元年12月期)

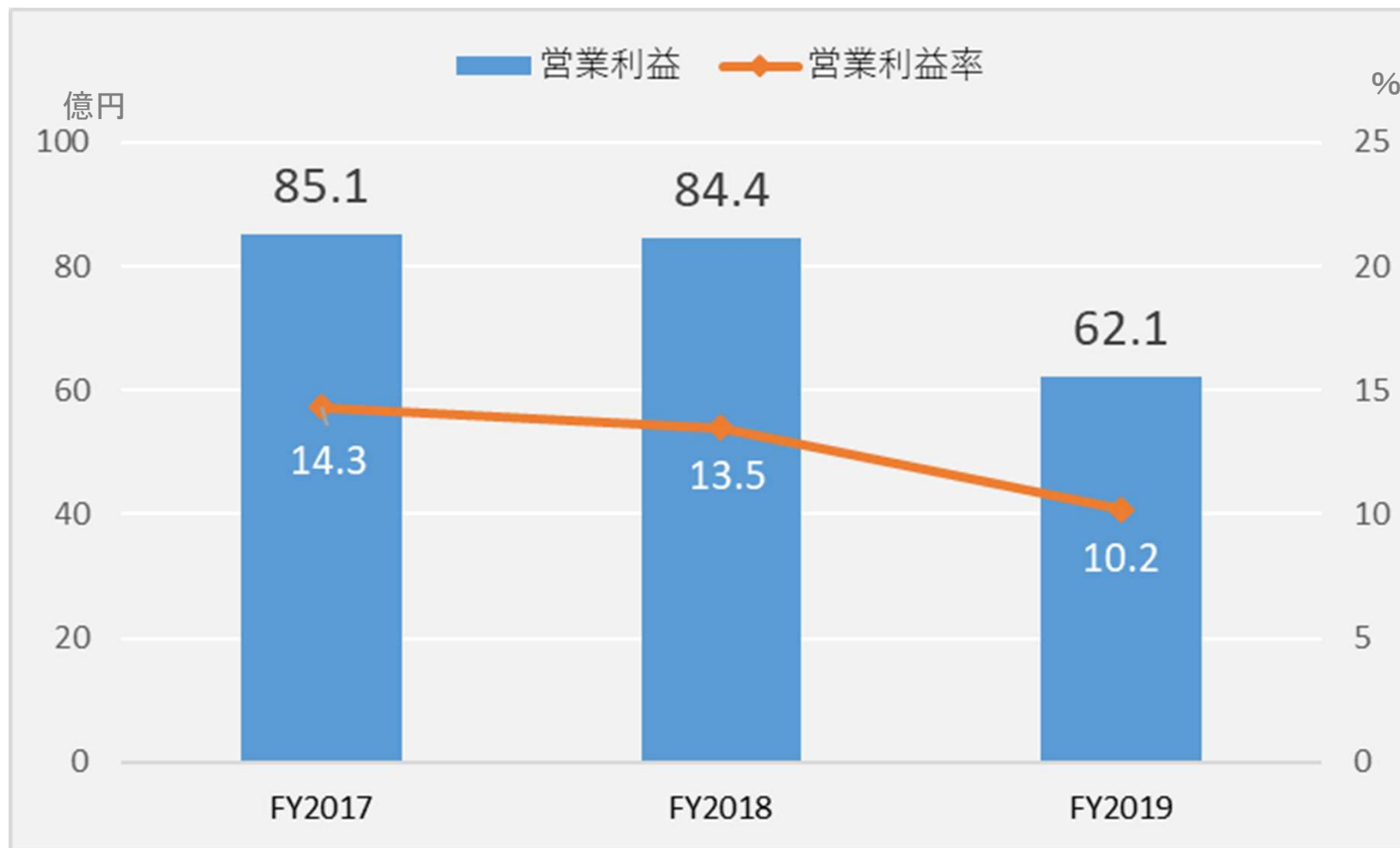
## 自動車生産、販売台数



## 売上高

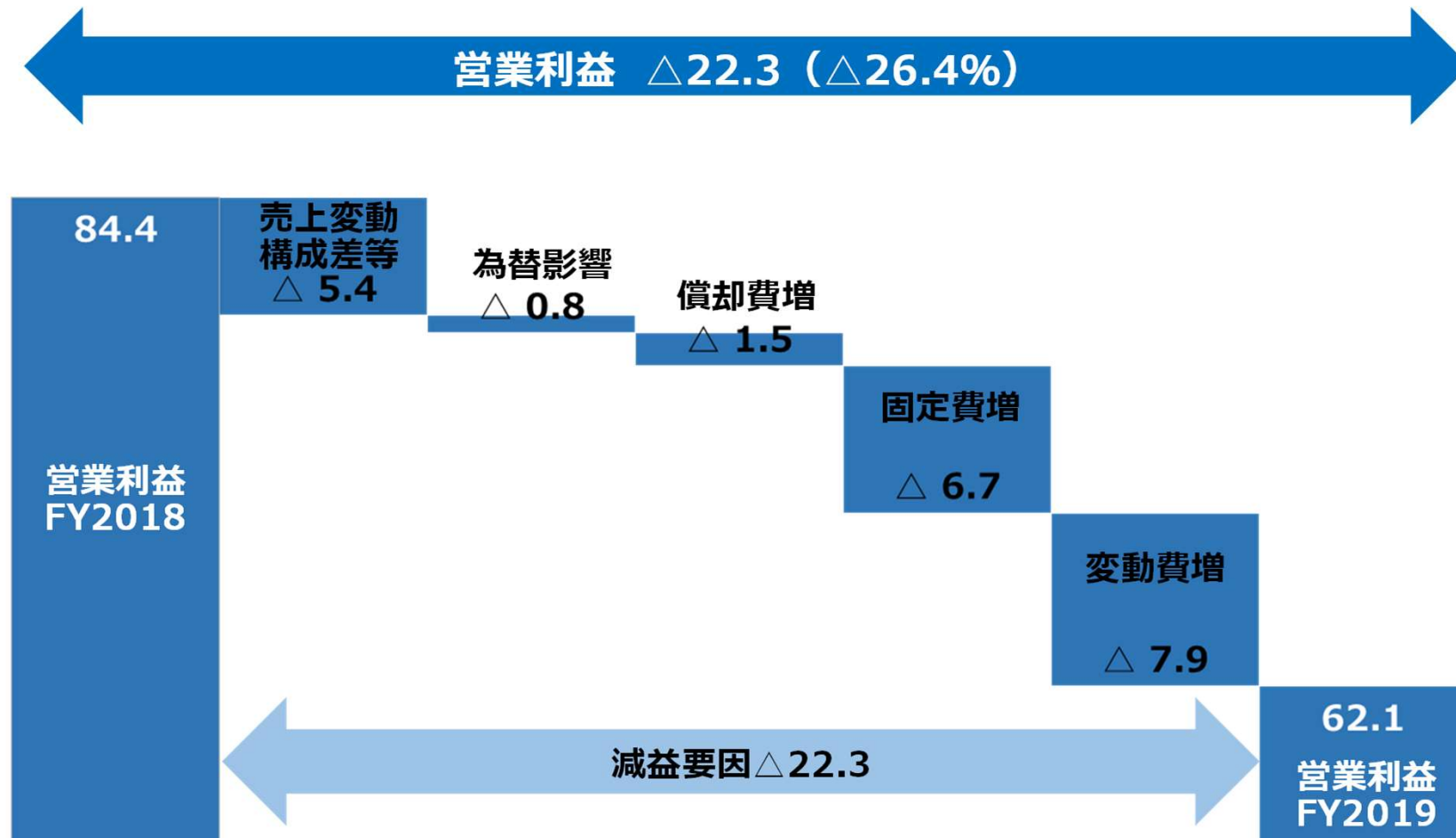


## 営業利益

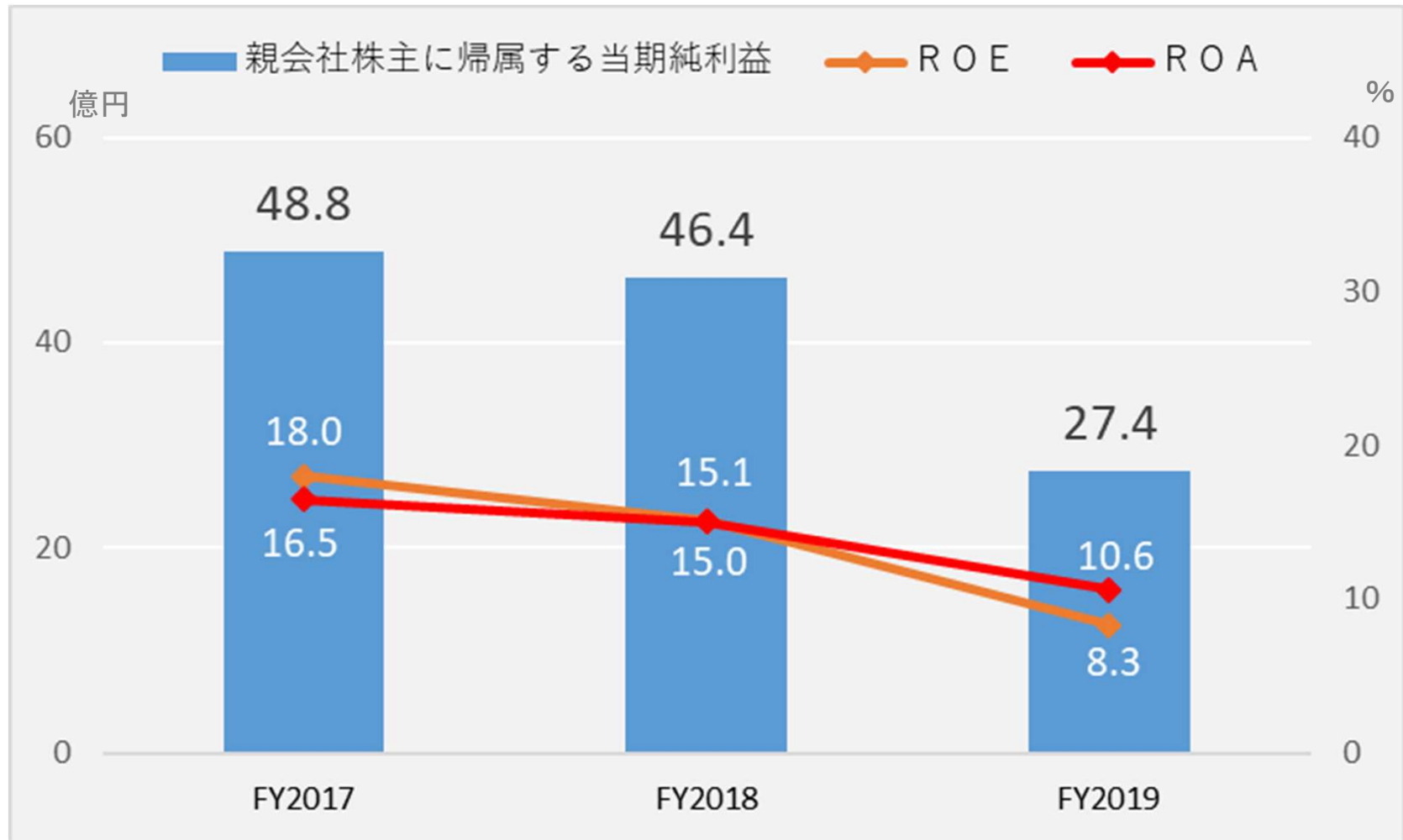


## 営業利益増減分析（前年比較）

(単位：億円)



## 親会社株主に帰属する当期純利益



## 連結貸借対照表

B/Sの主な勘定科目の前期末からの変化

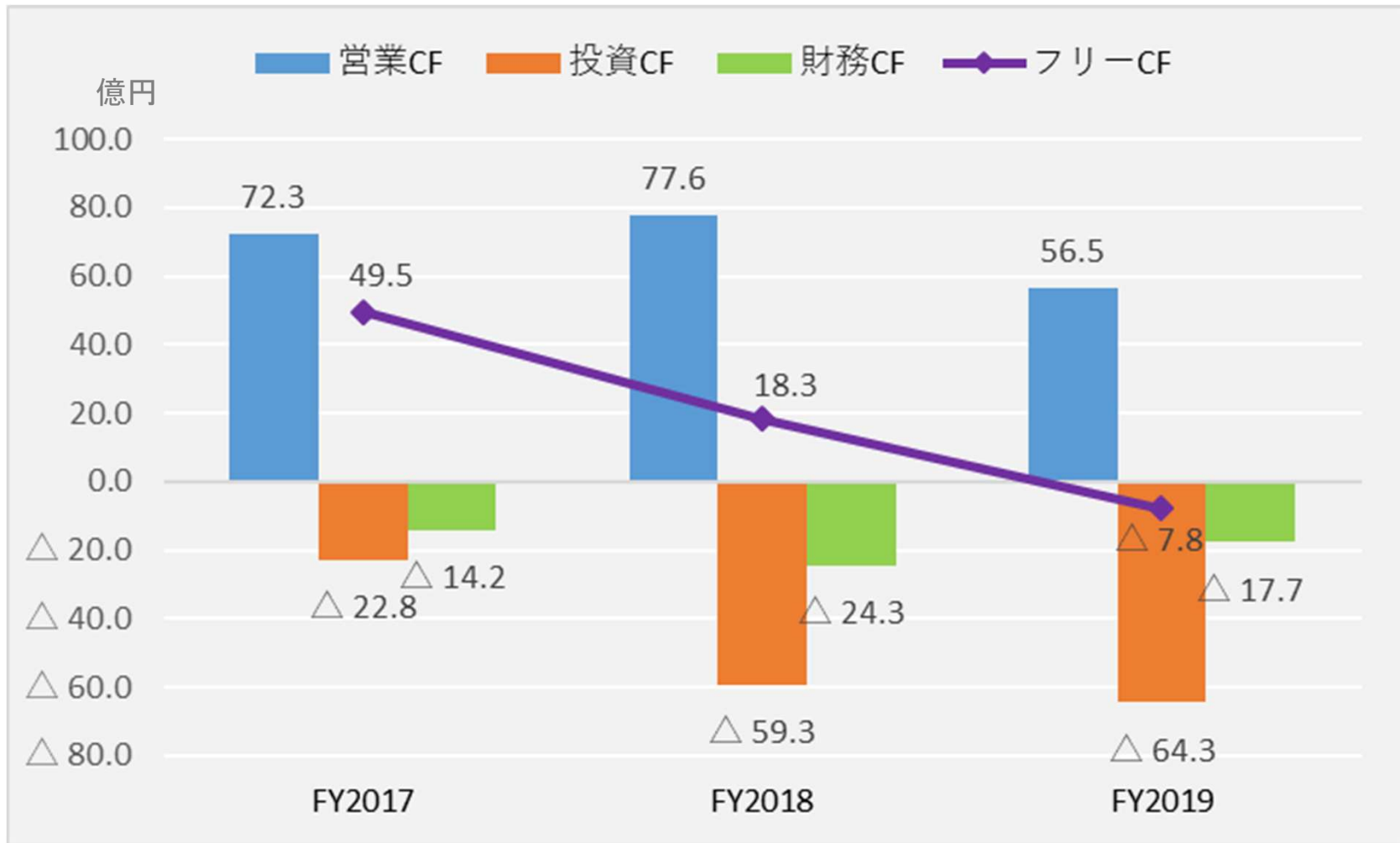
	FY2018	FY2019	増減
現金及び預金	15,727	13,754	▲ 1,973
製品・仕掛品・原材料等	7,961	8,431	470
投資有価証券	2,631	2,802	171
短期借入金	0	399	399
1年以内返済予定の長期借入金	650	624	▲ 26
長期借入金	1,008	1,103	95
純資産合計	37,674	39,869	2,195



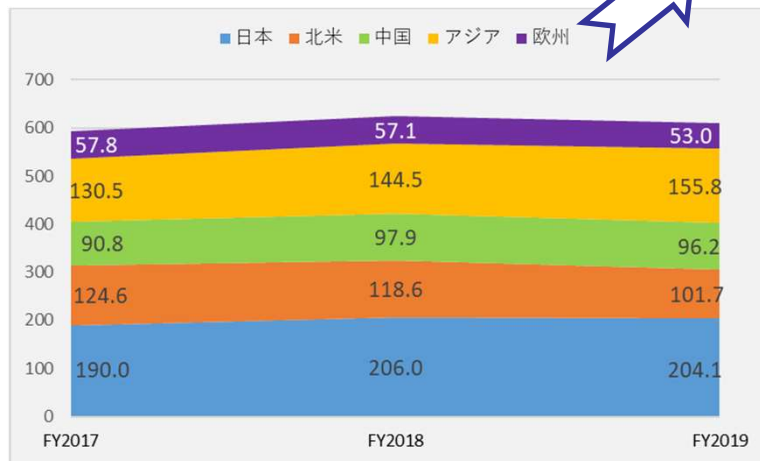
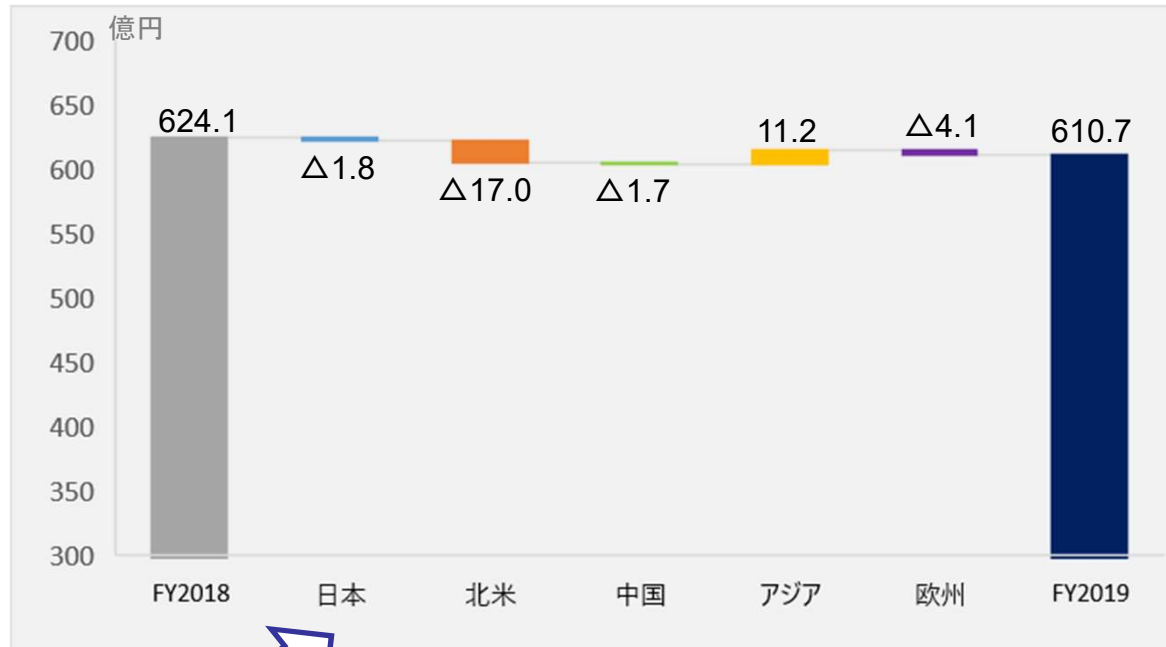
## 連結損益計算書

	FY2018	FY2019				対前年比
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	
売上高	62,413	15,691	30,649	45,762	61,073	▲ 1,340
売上原価	47,261	11,881	23,597	35,390	47,425	164
売上総利益	15,152	3,809	7,051	10,371	13,648	▲ 1,504
※売上高総利益率	24.3	24.3	23.0	22.7	22.3	
販管費	6,703	1,716	3,552	5,457	7,428	725
営業利益	8,449	2,092	3,498	4,913	6,219	▲ 2,230
※営業利益率	14.3	13.3	11.4	10.7	10.2	
税金等調整前当期純利益	8,224	2,050	2,783	4,146	5,364	▲ 2,860
親会社株主に帰属する当期純利益	4,644	1,167	1,623	2,290	2,748	▲ 1,896

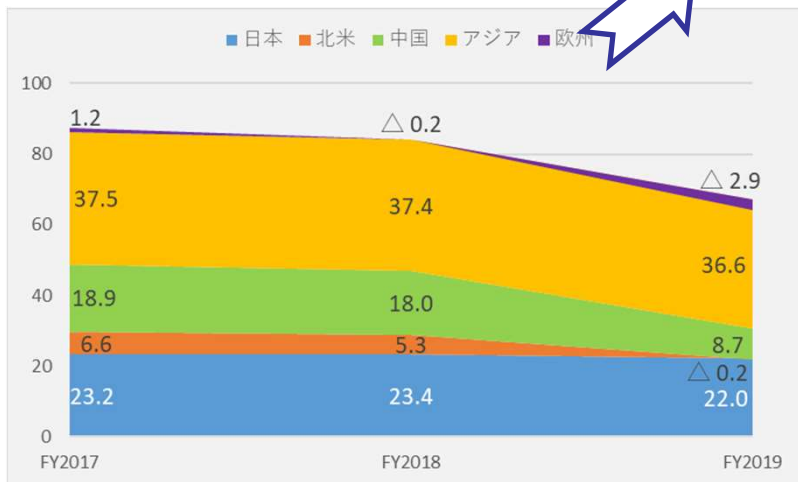
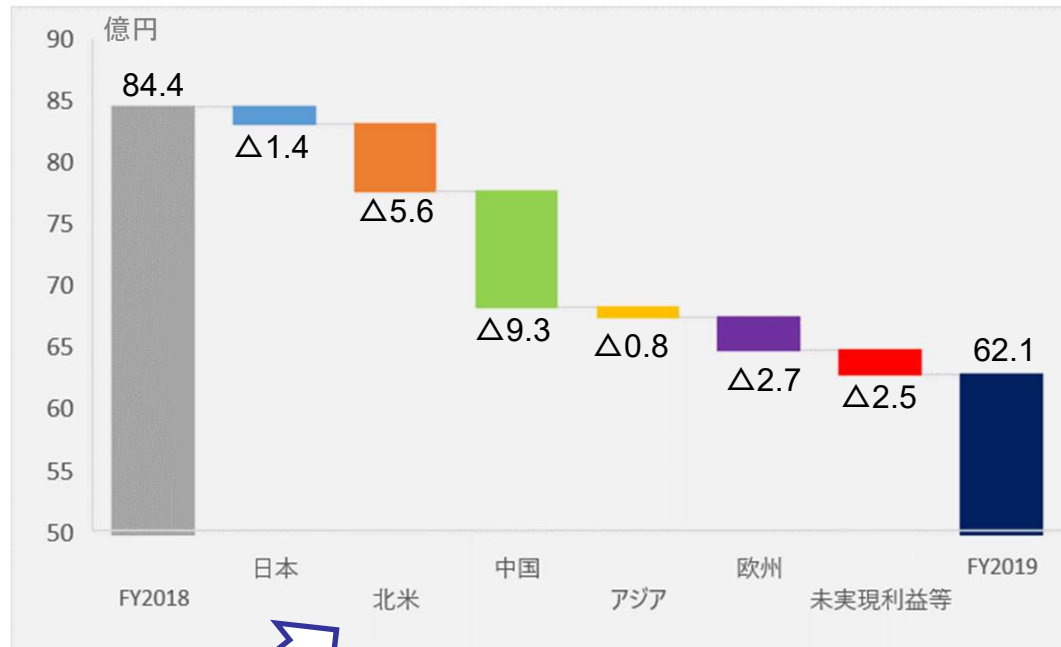
# キャッシュフロー



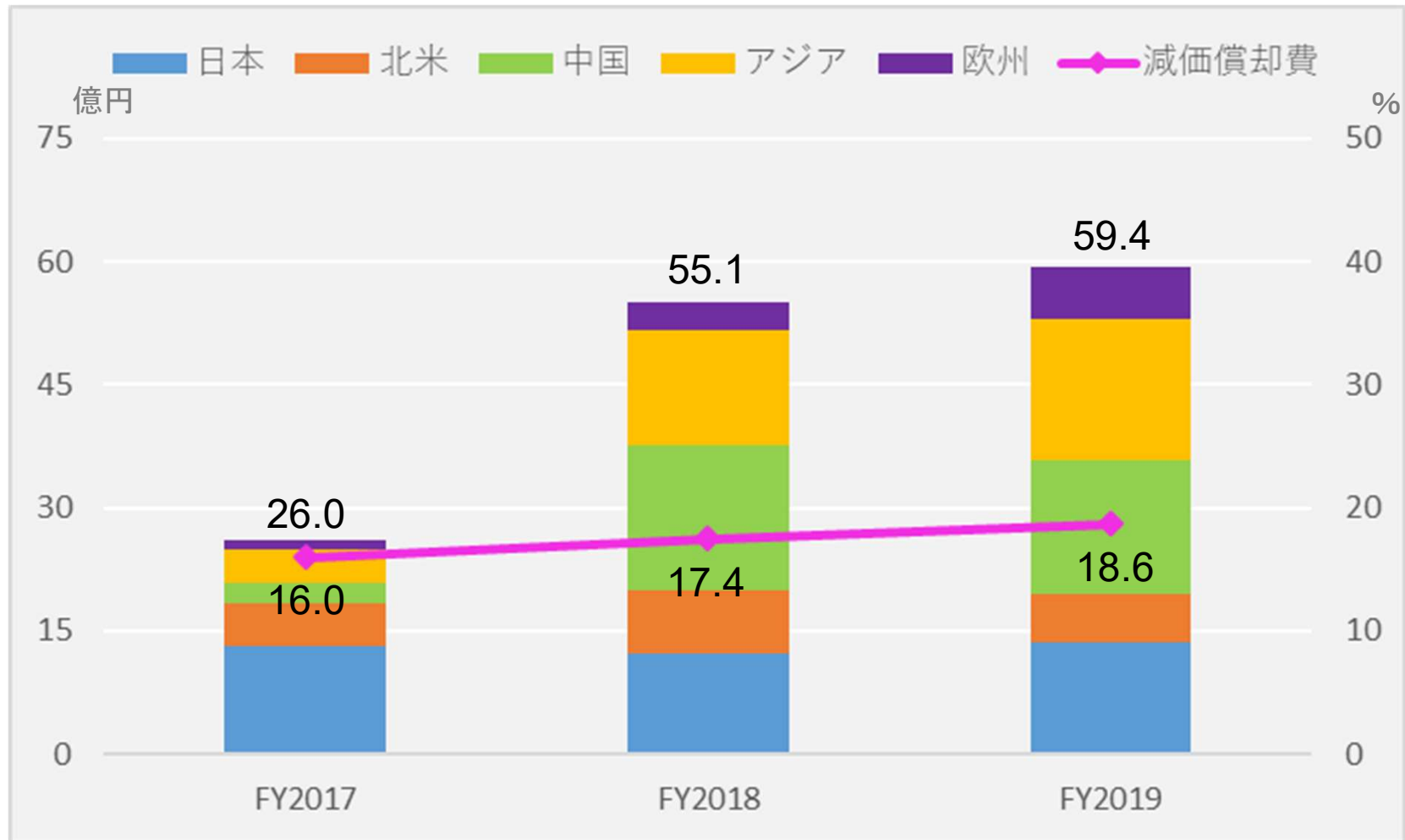
# セグメント別売上高の推移



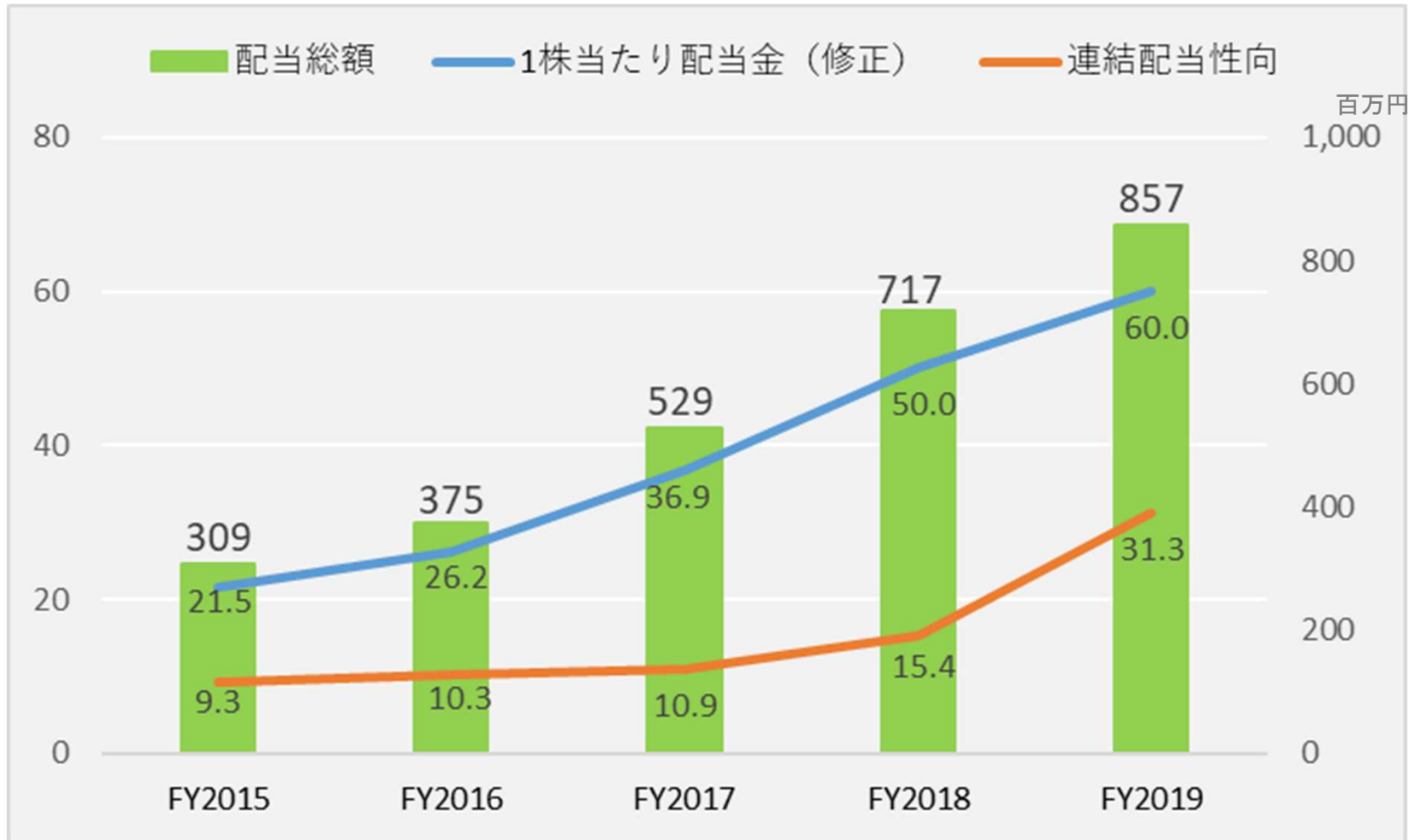
# セグメント別営業利益の推移



## 設備投資



## 配当

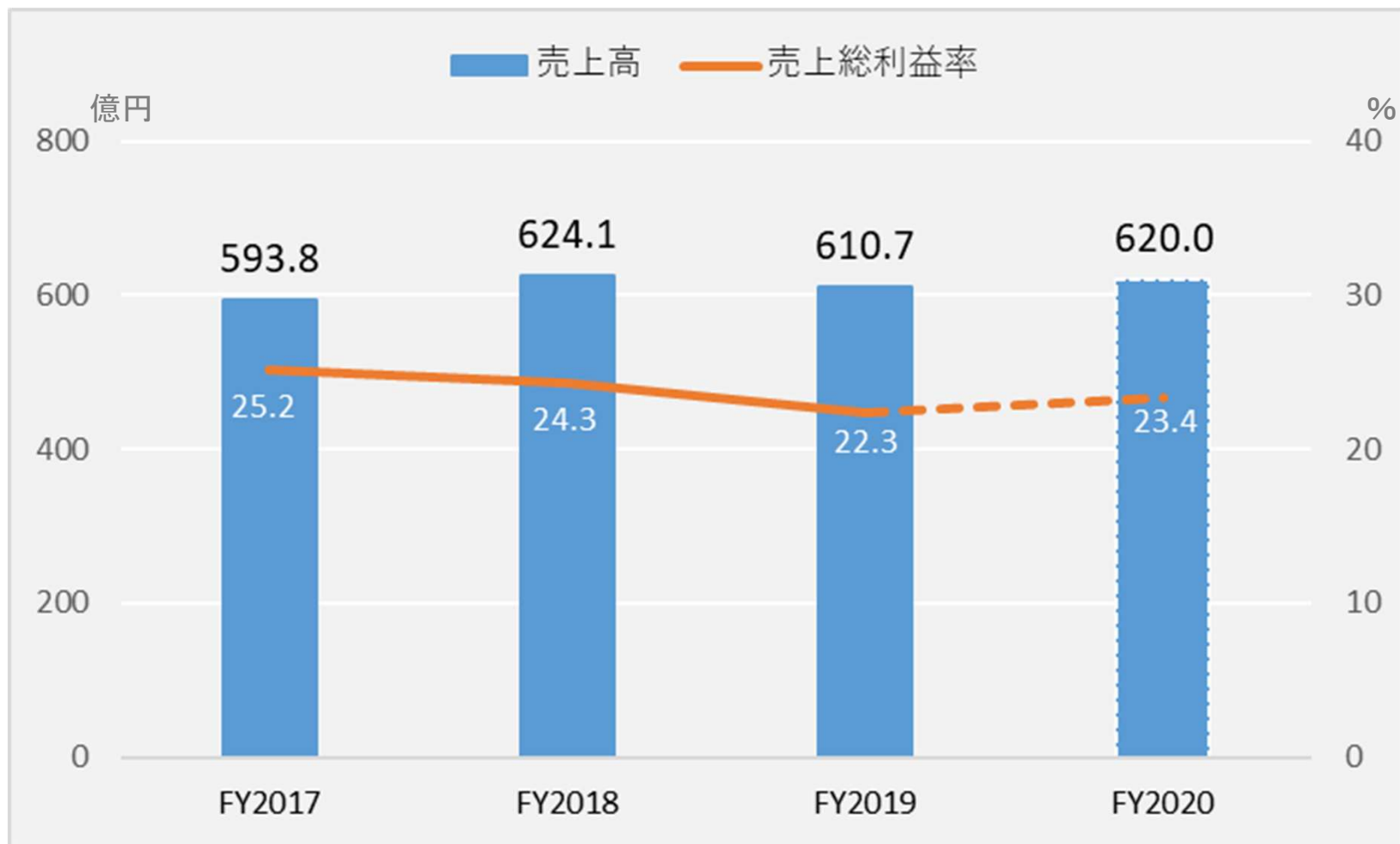


注：FY2015~FY2017の1株当たり配当金は、株式分割による調整を行っております。

# Ⅲ. 2020年度業績予想

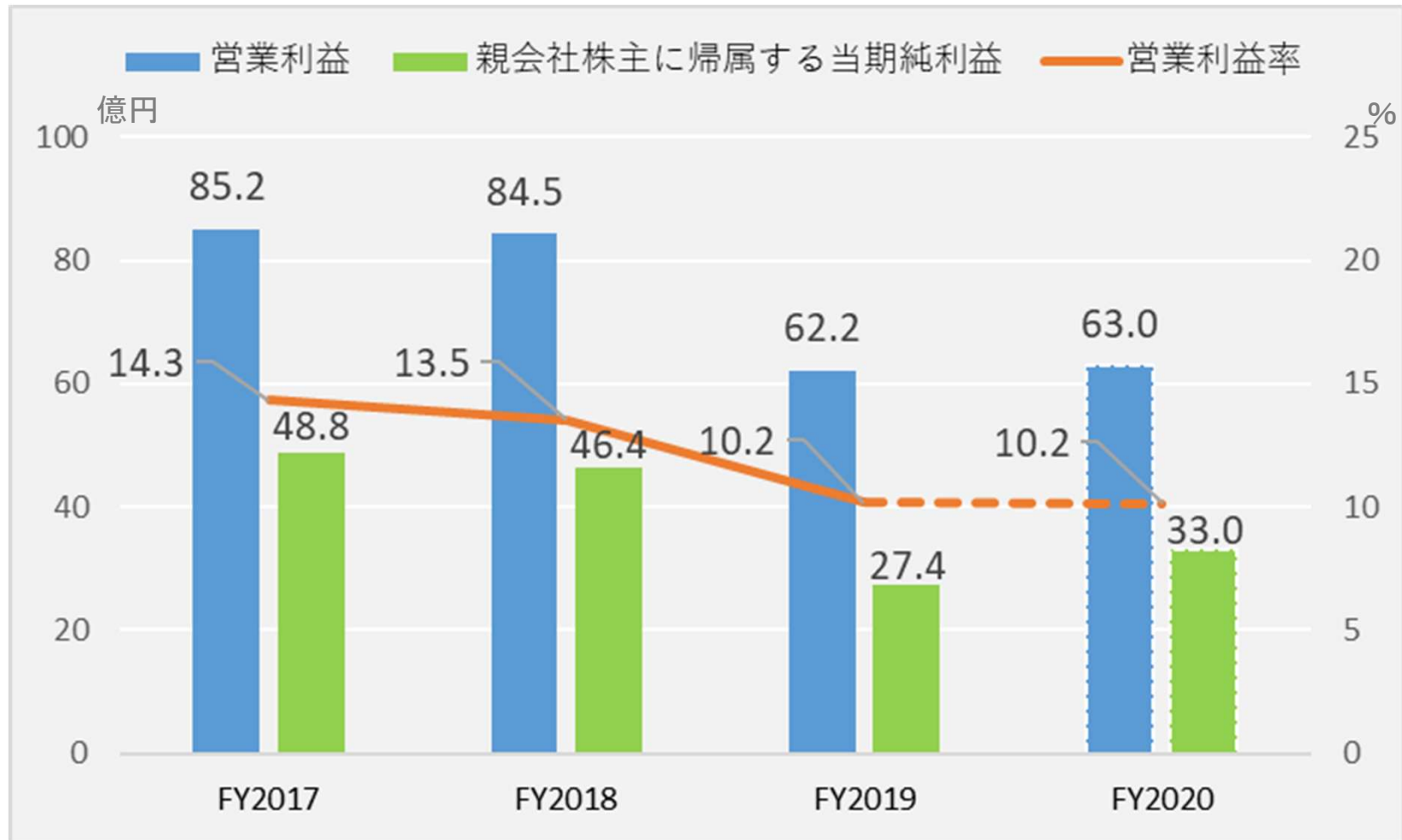
(令和2年12月期)

## 売上高予想

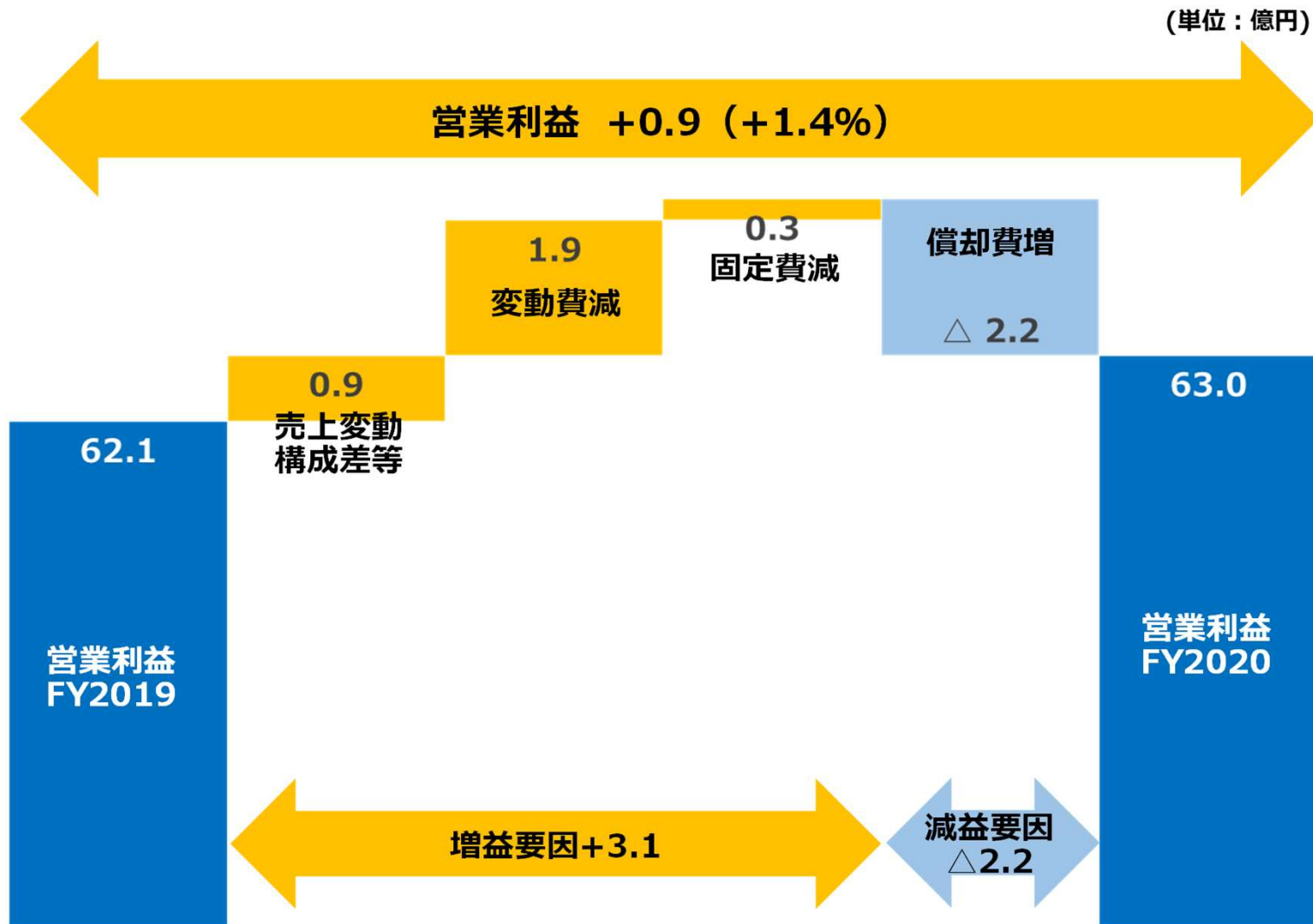




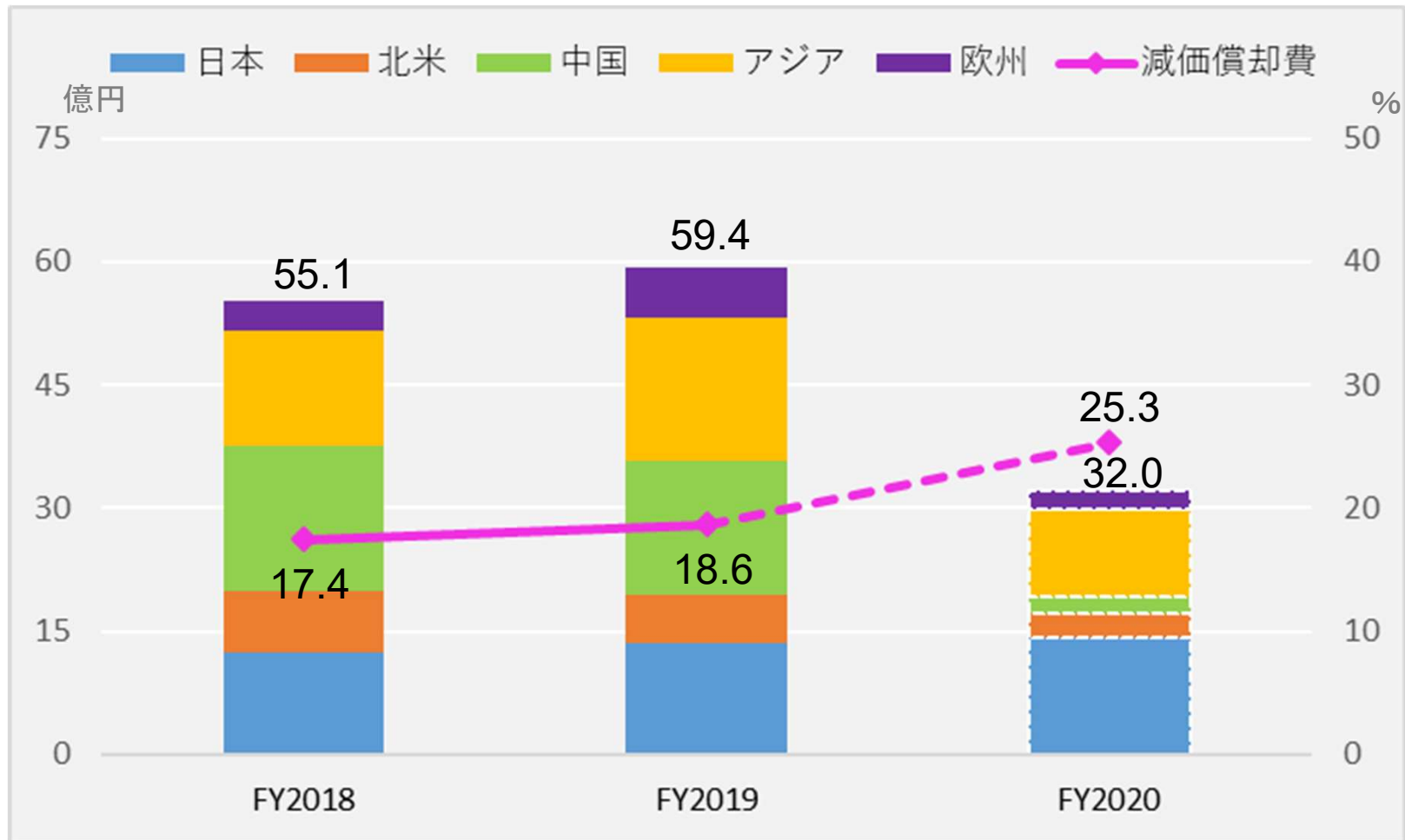
## 利益予想



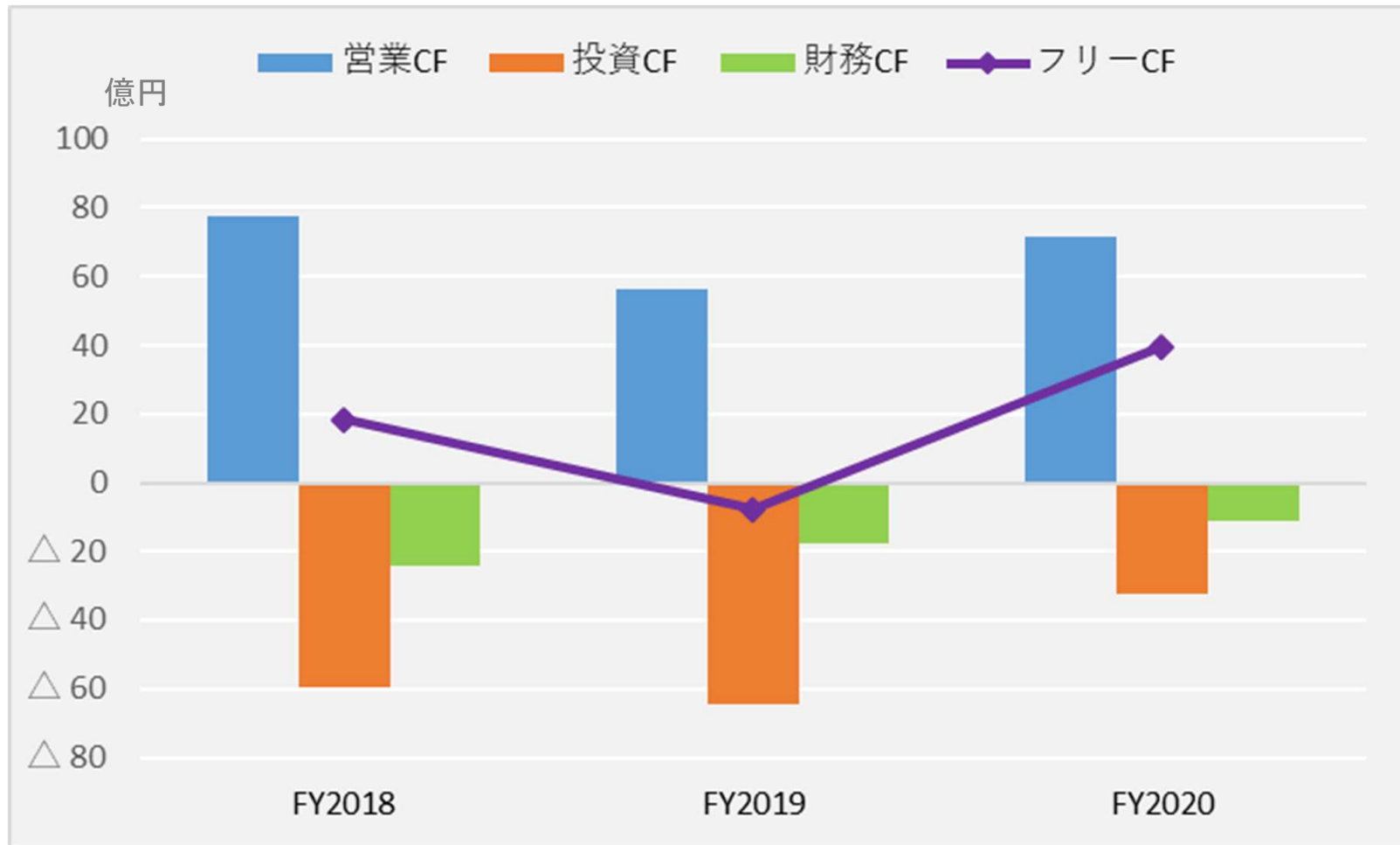
## 営業利益増減要因



# 設備投資計画



## キャッシュフロー予想



# IV. 対応すべき課題

## 欧州地域

### 【課題：NSS（スペイン子会社）】

- 自動化設備が狙い通りの効果を上げていない
- 臨時社員増加による費用アップ  
（設備が活用できず手作業が増加）
- NUK（英国子会社）生産停止に伴う生産移管に係るトラブル等

2019年に大型の受注を獲得したが、上記のトラブル等により、時間外や休日作業が増加したうえ、特別便を利用したことによる費用増発生

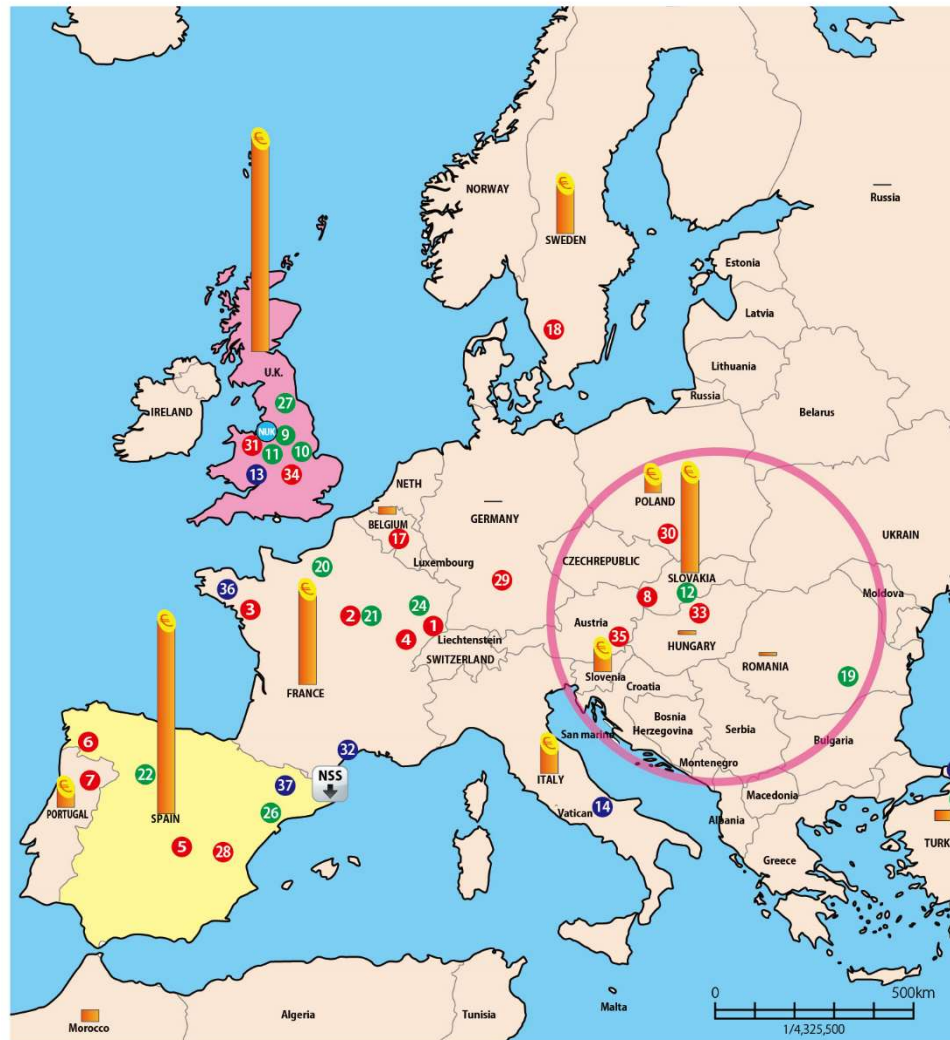


### 【対処方法】

- 適正な生産量とする。（日本、ベトナムへ1/3程度移管）
- グループを活用し、手作業の多い製品はアジアに移管する
- リードタイムを考慮して、労働コストの低い東欧で請負化を検討
- NSSは自動化できる製品を主に生産する。

これらの施策を行うことにより、黒字化を図る。

# 2020 Plan NSS • NUK Customer Map



● Customer for BOTH ● Customer for NSS ● Customer for NUK

PSA	1~8	NISSAN	26~27
JLR	9~11	OPEL (GM)	28~31
HONDA	13~16	YAMAHA	32
VOLVO	17~18	SUZUKI	33
RENAULT	19~25	OTHERS	34 35 36 37

## 北米地域

【課題：NNT（アメリカ子会社：テネシー）/NFL（アメリカ子会社：テキサス、メキシコ）】

- 日系メーカーセダン販売不振によるパワーステアリングホース受注減
- 新商品（IHX）搭載車の販売不振による受注減
- 米中貿易摩擦による関税負担
- メキシコの最低賃金倍増による費用増

当社製品受注の車種の販売不振による売上減、利益率の良い商品の受注減、関税等の費用増による利益の大幅な低下



【対処方法】

- 拠点の再編によるコストの削減  
NNTとNFLの業務分担の見直し
- 口金具の購入コスト削減  
グループを活用した変動費の低減

これらの施策を行うことにより利益改善を図る。



## 中国

【課題：SZN（中国子会社：蘇州）】

- SNA（中国子会社：上海）からの移管に伴う生産性低下  
新人製造要員・監督者のスキル不足  
製造設備のチョコ停（移管設備の故障）  
在庫管理の混乱



【対処方法】

- 日本からの支援を強化  
設備メンテナンス、製造工程支援
- 経理・生産管理システムの早期運用  
経理・生産管理システム技術者の派遣

これらの施策を行うことにより、早期に生産性の向上を図る。

# V. 株主還元

## 株主還元に関する方針

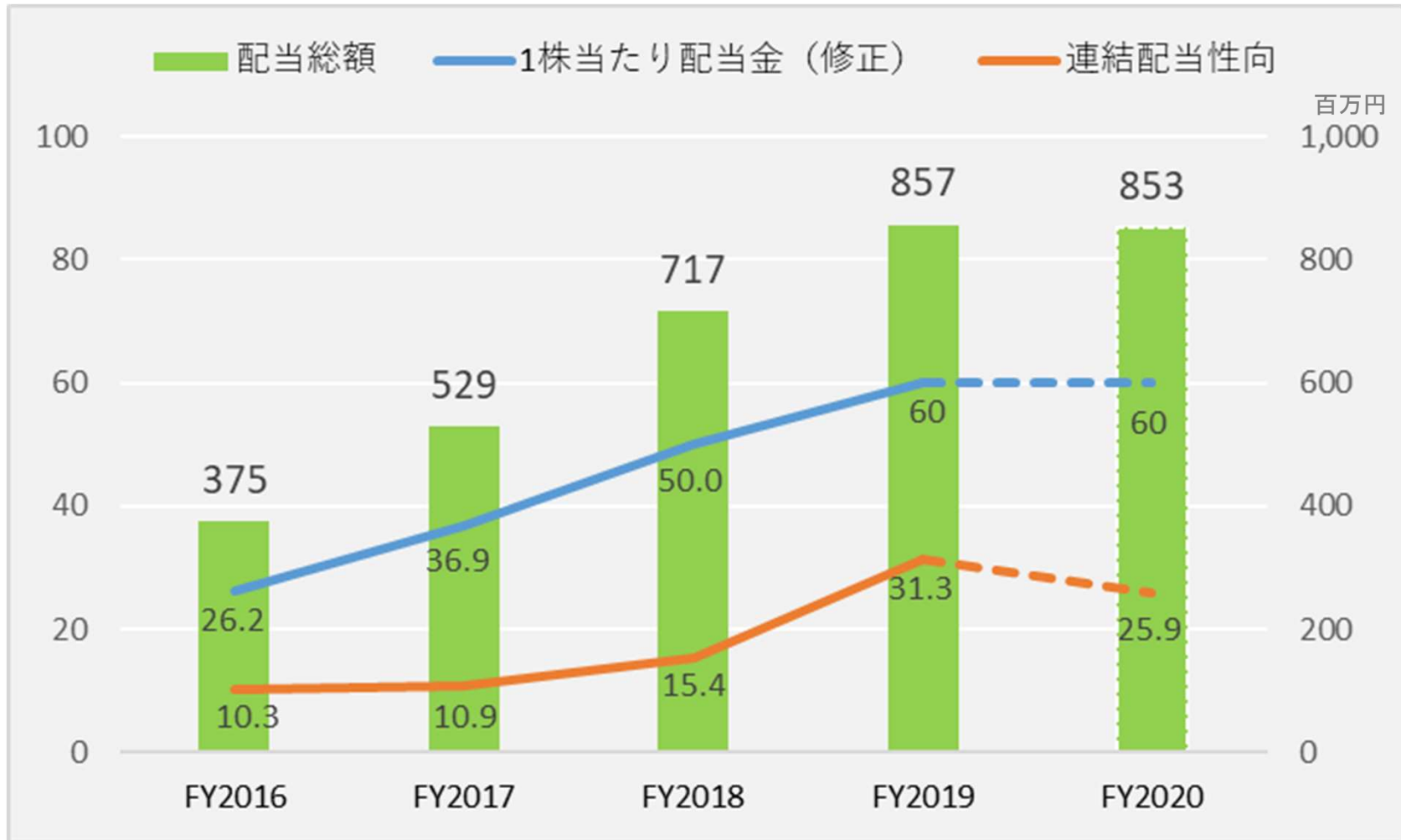
---

当社は、将来にわたる株主利益の確保と必要な内部留保を行い、業績も勘案しながら安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

内部留保は、大規模災害やリコール等の非常時の備え、および通常の設備更新に加え、当社の主要事業分野である自動車業界の急激な技術変革に対応するため、現預金は連結月次売上高の3か月分程度が必要と判断しております。

これらのことを勘案しながら株主還元については、当面は急激な経営環境の変化がない限り、配当性向30%を目標に増配を継続していく予定であります。

## 配当予想



注：FY2016~FY2017の1株当たり配当金は、株式分割による調整を行っております。

# VI. トピックス

## 新組織の設立

---

### 【欧州経営改善室】

専任の役員を任命し、欧州の対処すべき課題を迅速に対応する。

### 【グローバルイノベーション推進部】

モノ造り改善に係る部門と製品開発部門を統合することにより、新製品開発に  
に並行して工法開発も同時に行い、モノ造りと一体となった活動を推進する事  
で開発リードタイムの短縮と投資のミニマム化を図る。

### 【原価企画部】

海外拠点で立上る新製品の原価企画活動やグローバル機種のコスト試算などニ  
チリンググループの原価企画活動を強化する。

## 金属3Dプリンタの導入

### 【現状】

試作金型や治工具、試作金具等を新規で製作する場合、納期までに時間が要したり、高額な製作コストが発生している。

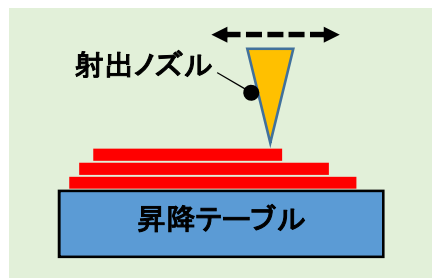
### 【導入による効果】

これらを金属3Dプリンターで製作することにより、納期の短縮や、製作コストの削減を図ることができる。

現在、日本と北米に導入しており、順次拡大して各拠点で対応できるようにし、開発に係る時間とコストの削減を図る。

### 【熱溶解積層方式：金属材料をノズルから射出し造形する】

日本での導入例は少ないが、低価格で変形が小さい。



テーブル上に金属材料を射出し  
積層する



## おことわり

本資料をご参照になるにあたっては以下の点につきご留意ください。

本資料に記載されている内容は、資料作成時点の当社独自の判断に基づくものであり、経済情勢や市場動向の変化等、様々な理由により変化する可能性があります。

従いまして、記載された将来の予想数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。